

環境問題に関するアンケート調査結果

<p><調査目的> 環境問題に対する会員損保各社の取組み状況を把握し、一層の促進を促すとともに、アンケート結果を広く公表し、取組みを理解願う。</p> <p><調査対象> 27社（協会会員会社全社および協会を対象）</p> <p><調査期間> 2019年6月24日～8月7日</p> <p><調査項目と概要> 以下のとおり</p>

I 概要

会員損保各社の取組みは以下のとおり。

（注1）概要にある割合は、調査対象会社数（27社）に対する割合である。

（注2）調査項目中、「取組み状況」・「取組み実績」に関する項目は、継続性の観点から直近3年度分と比較した。

調査項目	調査結果概要	頁
1 電力使用量、床面積あたりの電力使用量、ガス使用量、コジェネレーション供給量、全エネルギーの原油換算量、低公害車の使用実績、自動車燃料使用量	(1) 年間電力使用量（全事業所） 全事業所の電力使用量は、2017年度と比較して0.6%の削減となった。	3
	(2) 床面積あたりの年間電力使用量（全事業所） 全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2017年度から0.2kWh増加し、基準年の2009年度との比較では16.7%の削減となった。 (3) 年間ガス使用量（全事業所） 全事業所のガス使用量は、2017年度の使用量と比較して、3.7%の削減となった。 (4) コジェネレーション供給量（全事業所） 全事業所の地域熱供給量は、2017年度の使用量と比較して、3.4%の削減となった。 (5) 低公害車の使用実績（リースを含む） 低公害車数の使用実績は、97.3%となった。 (6) 年間自動車燃料使用量 燃料の使用量は、2017年度と比較して10.3%減少した。	4
2 2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定	2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している会社は約2割となっている。	5
3 オフィス等の省エネに関する数値目標の設定	省エネに関する数値目標を設定している会社は約4割であり、具体的な目標としては、電力使用量やCO2排出量の削減等である。	5
4 環境に関する全社的な方針	6割の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。	5
5 環境問題に取り組むための特別の委員会	3割近くの会社が社長や担当役員を委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。	6
6 環境問題に関する社内教育の実施	5割近くの会社が環境問題に関する社内教育を実施している。具体的には、新人研修・階層別研修や通信教育（eラーニング）のほか、社内報による環境情報の発信等がある。	6
7 環境保護活動への参画	6割以上の会社が、環境保護活動に参画している。具体的な活動内容には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等がある。	6
8 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援	7割近くの会社が、環境問題に対応するボランティア活動への組織的支援をしている。具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト・募金活動等がある。	7
9 社外への啓発・教育活動の実施	3割近くの会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等がある。	7
10 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信	8割近くの会社が環境問題への取組みを社外に情報発信している。具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナーの開催等である。	7
11 紙使用量削減の具体的目標	5割近くの会社が具体的な数値目標を定めている。	8
12 紙使用量削減の推進	全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。	8

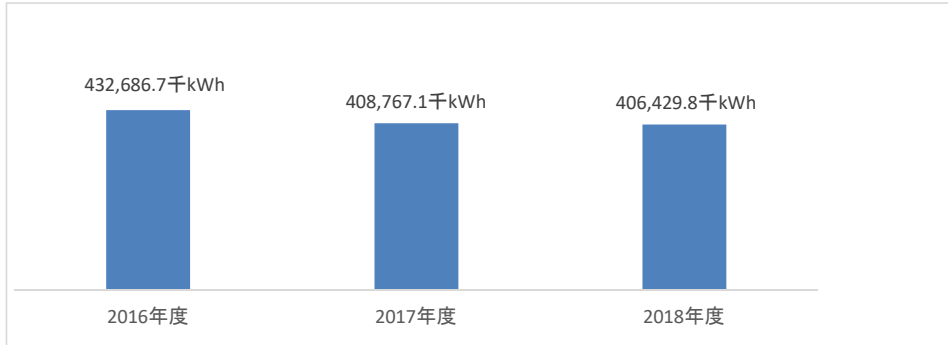
調査項目	調査結果概要	頁
13 コピー用紙・印刷物の環境配慮型用紙使用量（把握可能な使用量）		
(1) コピー用紙	コピー用紙の使用量は2017年度に比べ、18.0%減少した。	8
(2) 印刷物	印刷物・帳票の使用量は2017年度に比べ、4.4%増加した。	9
14 環境問題への対応商品、サービス等		
(1) 保険商品	4割の会社が、環境問題に配慮した商品を販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車保険料割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、環境汚染賠償責任保険などがある。	9
(2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応	約3割の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティング、天候デリバティブ商品等がある。	9
(3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取り組み	約2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、講演会の開催、コンサルティングの実施等がある。	10
15 自動車リサイクル部品の活用推進状況の把握（自動車保険取扱会社）	自動車保険を取り扱っている会社のうち9割近くが自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。	10
16 廃棄物管理体制の確立	調査結果（詳細）参照	10
17 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量	廃棄物の最終処分量は、2017年度に比べて、0.7%増加した。	11
18 リサイクル対策の具体的な目標設定	3割近くの会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。目標の具体的な内容として、中古什器の活用、環境配慮型商品購入の推奨、グリーン購入の推進等がある。	11
19 社会・家庭等への啓発・教育への取り組み	調査結果（詳細）参照	11
20 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取り組み	調査結果（詳細）参照	12
21 環境問題に関して国民運動につながる取り組み	調査結果（詳細）参照	12
22 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取り組み	調査結果（詳細）参照	13
23 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取り組み	調査結果（詳細）参照	13
24 環境問題にかかる国際貢献の実施	調査結果（詳細）参照	13
25 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取り組み	調査結果（詳細）参照	13
26 環境問題にかかる国際会議等での活動	調査結果（詳細）参照	14
27 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取り組み	調査結果（詳細）参照	14
28 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取り組み	調査結果（詳細）参照	14
29 2020年度以降の環境分野の取り組み	調査結果（詳細）参照	14
30 再生可能エネルギーによる電力の活用	3社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。	15
31 環境マネジメントシステムの運用	3割近くの会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。	15
32 プラスチック関連対策の取り組み	調査結果（詳細）参照	15

II 詳細

1. 全事業所のエネルギー使用量

(1) 年間電力使用量（全事業所）

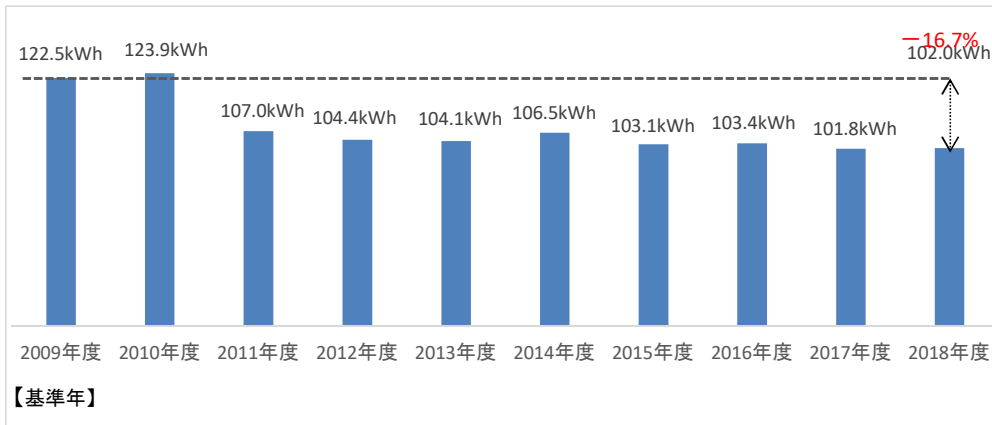
	合計	回答会社数
2018年度	406,429.8千kWh	27社
2017年度	408,767.1千kWh	27社
2016年度	432,686.7千kWh	27社



全事業所の電力使用量は、2017年度と比較して0.6%の削減となった。

(2) 床面積あたりの年間電力使用量（全事業所）

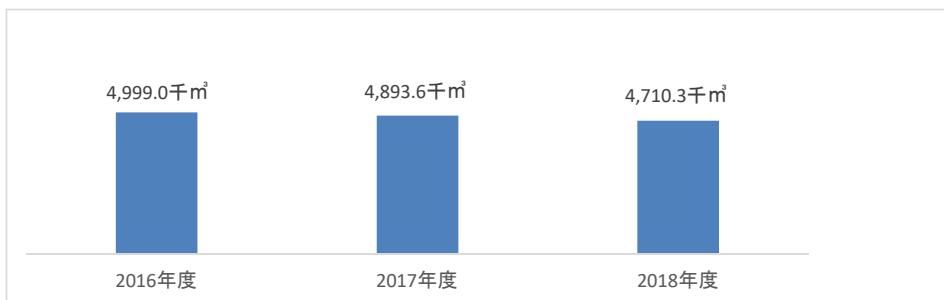
年度	合計	
2030年度	104.3kWh	【2030年度目標値】
2020年度	109.6kWh	【2020年度目標値】
2018年度	102.0kWh	
2017年度	101.8kWh	
2016年度	103.4kWh	
2015年度	103.1kWh	
2014年度	106.5kWh	
2013年度	104.1kWh	
2012年度	104.4kWh	
2011年度	107.0kWh	
2010年度	123.9kWh	
2009年度	122.5kWh	【基準年】



全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2017年度から0.2kWh増加した。基準年の2009年度との比較では16.7%削減となった。

(3) 年間ガス使用量（全事業所）

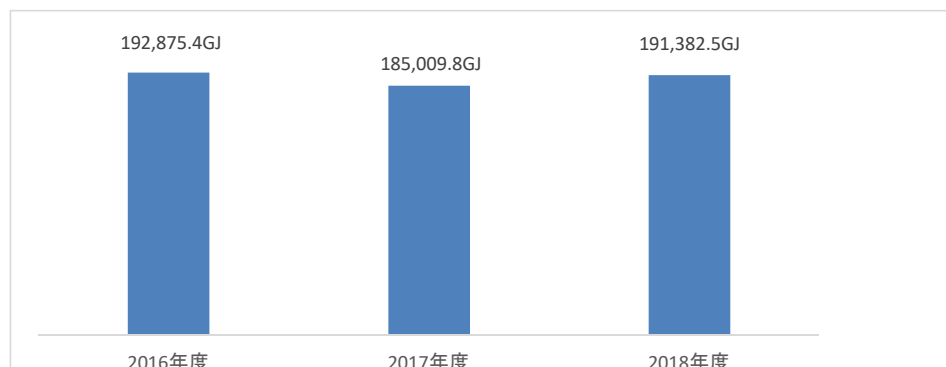
	合計	回答会社数
2018年度	4,710.3千m ³	12社
2017年度	4,893.6千m ³	12社
2016年度	4,999.0千m ³	12社



全事業所のガス使用量は、2017年度の使用量と比較して、3.7%の削減となった。

(4) コジェネレーション供給量（全事業所）

	合計	回答会社数
2018年度	191,382.5GJ	7社
2017年度	185,009.8GJ	7社
2016年度	192,875.4GJ	7社

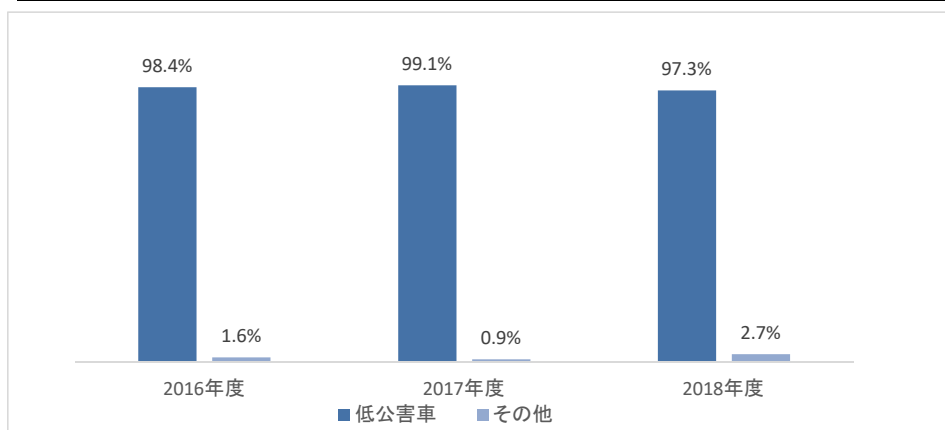


全事業所のコジェネレーション供給量は、2017年度の使用量と比較して、3.4%の増加となった。

(5) 低公害車の使用実績（リースを含む）

※低公害車数が不明な場合は、その他にカウント。

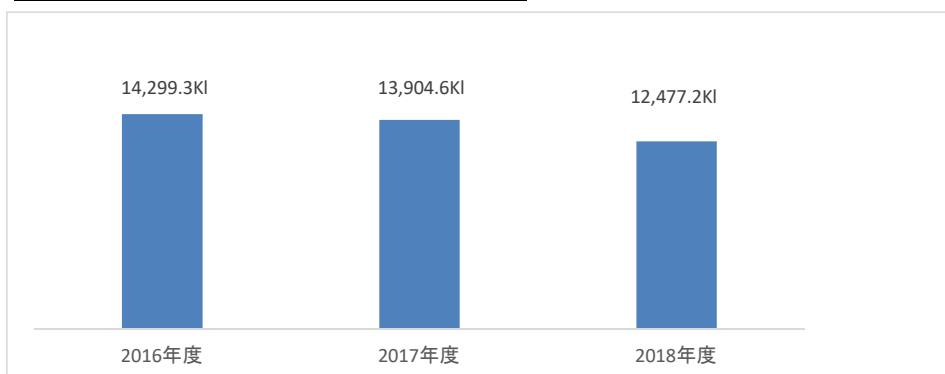
	社有車総数	低公害車	低公害車	その他	その他	回答社数
2018年度	22,135台	21,528台	97.3%	607台	2.7%	16社
2017年度	22,199台	21,996台	99.1%	203台	0.9%	16社
2016年度	22,112台	21,769台	98.4%	343台	1.6%	17社



社有車（リース含む）のうち、低公害車は97.3%を占める。

(6) 自動車使用にかかる年間燃料使用量

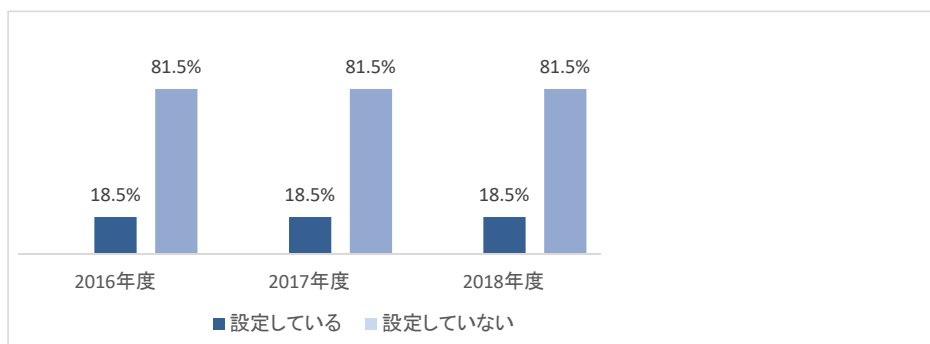
	合計	回答会社数
2018年度	12,477.2KI	16社
2017年度	13,904.6KI	16社
2016年度	14,299.3KI	17社



自動車の使用にかかる燃料使用量は、2017年度と比較して10.3%減少した。

2. 2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定

	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	18.5%	5社	81.5%	22社
2017年度	18.5%	5社	81.5%	22社
2016年度	18.5%	5社	81.5%	22社

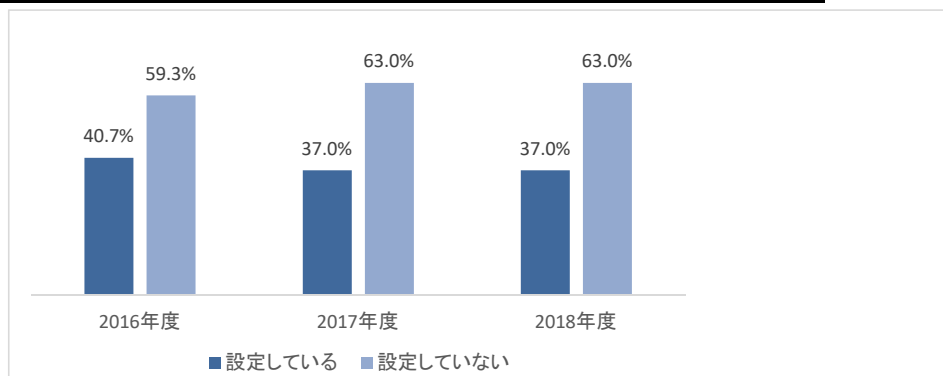


2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している会社は約2割となっている。

※2014年度から調査を開始。

3. オフィス等の省エネに関する数値目標の設定

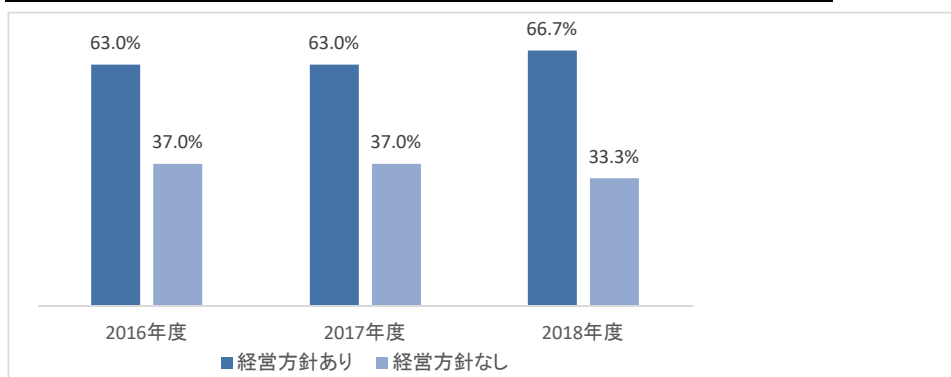
	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	37.0%	10社	63.0%	17社
2017年度	37.0%	10社	63.0%	17社
2016年度	40.7%	11社	59.3%	16社



省エネに関する数値目標を設定している会社は約4割である。具体的な項目としては、電力使用量やCO2排出量の削減等がある。

4. 環境に関する全社的な方針

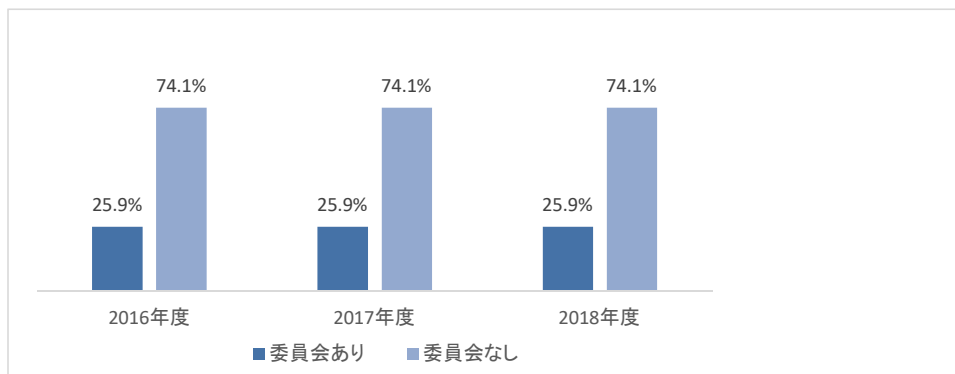
	経営方針あり		経営方針なし	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	66.7%	18社	33.3%	9社
2017年度	63.0%	17社	37.0%	10社
2016年度	63.0%	17社	37.0%	10社



6割以上の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。

5. 環境問題に取り組むための特別の委員会

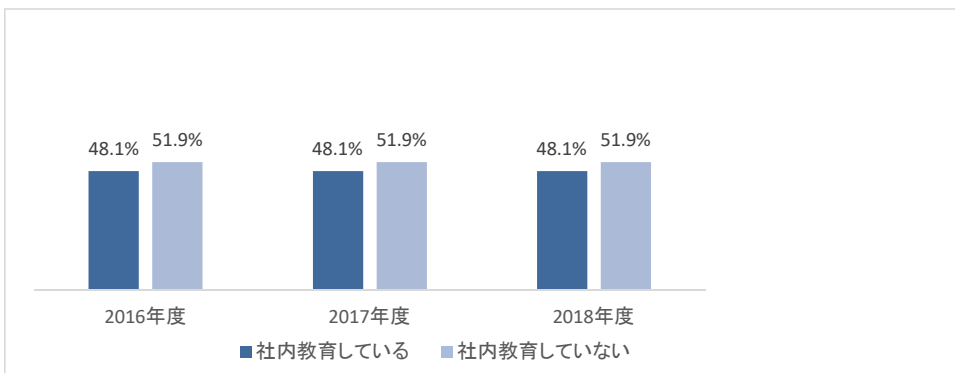
	委員会あり		委員会なし	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2017年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2016年度	25.9%	7社	74.1%	20社



3割近くの会社が社長や担当役員を委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。

6. 環境問題に関する社内教育の実施

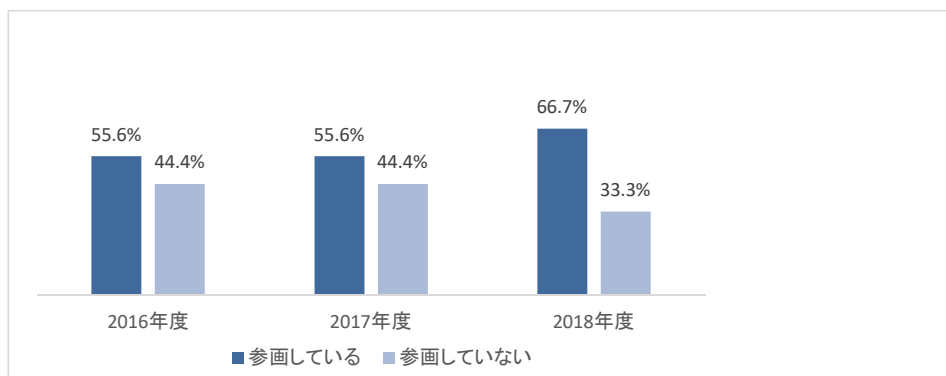
	社内教育している		社内教育していない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	48.1%	13社	51.9%	14社
2017年度	48.1%	13社	51.9%	14社
2016年度	48.1%	13社	51.9%	14社



5割近くの会社が環境問題に関する社内教育を実施している。具体的には、新人研修・階層別研修や通信教育（eラーニング）のほか、社内報による環境情報の発信等がある。

7. 環境保護活動への参画

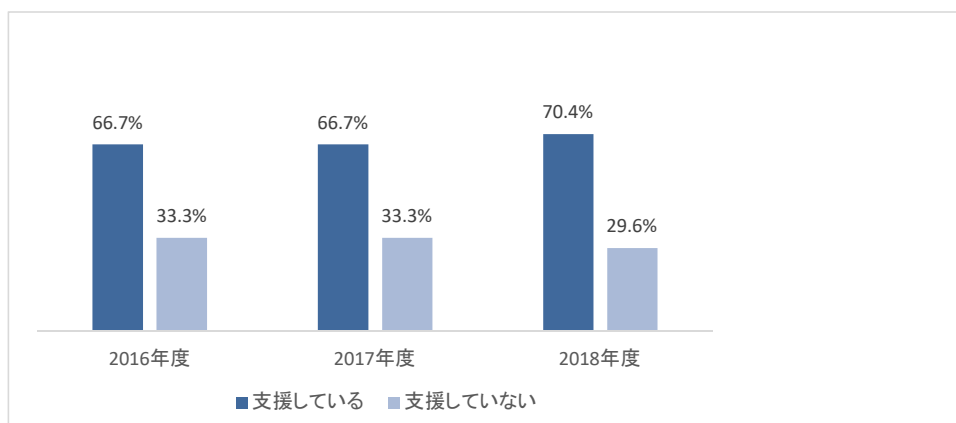
	参画している		参画していない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	66.7%	18社	33.3%	9社
2017年度	55.6%	15社	44.4%	12社
2016年度	55.6%	15社	44.4%	12社



6割以上の会社が、環境保護活動に参画している。具体的な活動内容には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等がある。

8. 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援

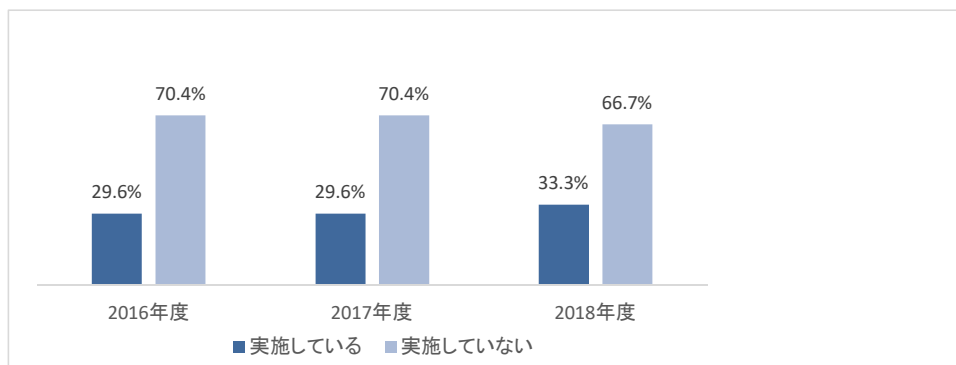
	支援している		支援していない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	70.4%	19社	29.6%	8社
2017年度	66.7%	18社	33.3%	9社
2016年度	66.7%	18社	33.3%	9社



7割近くの会社が、環境問題に対応するボランティア活動への組織的支援をしている。具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト・募金活動等がある。

9. 社外への啓発・教育活動の実施

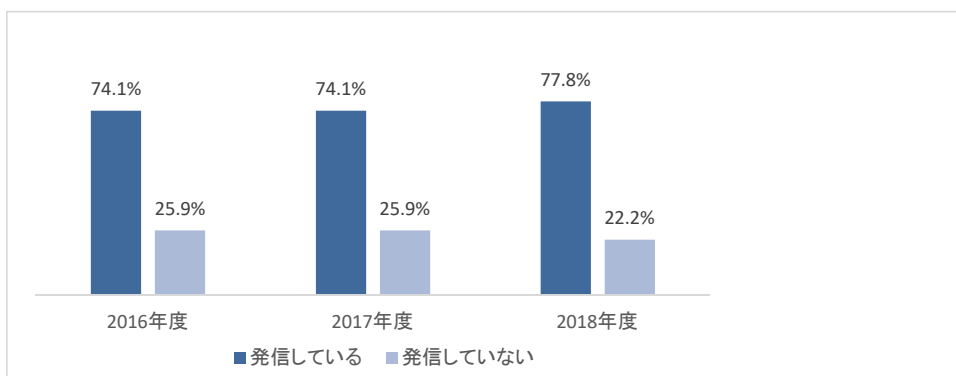
	実施している		実施していない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	33.3%	9社	66.7%	18社
2017年度	29.6%	8社	70.4%	19社
2016年度	29.6%	8社	70.4%	19社



3割近くの会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等がある。

10. 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信

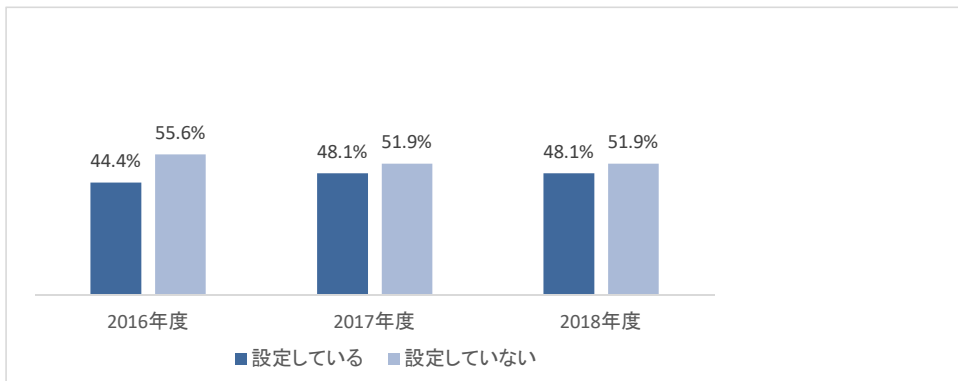
	発信している		発信していない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	77.8%	21社	22.2%	6社
2017年度	74.1%	20社	25.9%	7社
2016年度	74.1%	20社	25.9%	7社



8割近くの会社が環境問題への取組みを社外に情報発信している。具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナー等の開催である。

11. 紙使用量削減の具体的目標

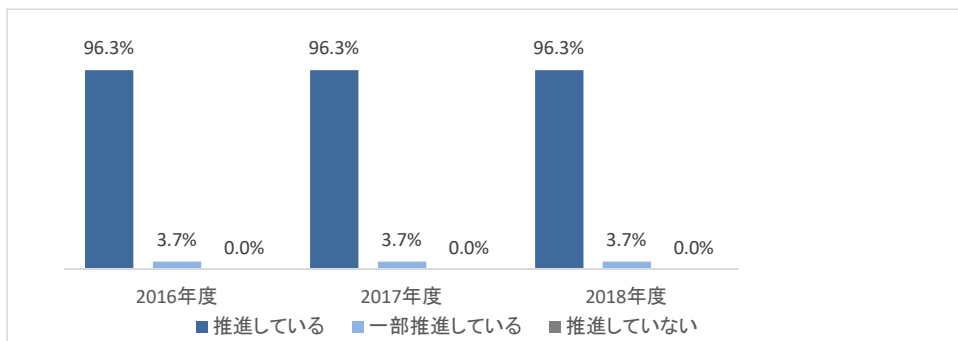
	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	48.1%	13社	51.9%	14社
2017年度	48.1%	13社	51.9%	14社
2016年度	44.4%	12社	55.6%	15社



5割近くの会社が具体的な数値目標を定めている。

12. 紙使用量削減の推進

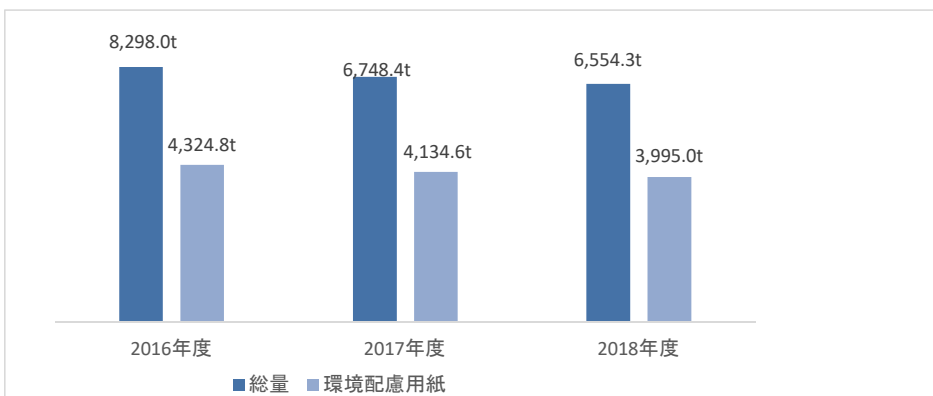
	推進している		一部推進している		推進していない	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
2018年度	96.3%	26社	3.7%	1社	0.0%	0社
2017年度	96.3%	26社	3.7%	1社	0.0%	0社
2016年度	96.3%	26社	3.7%	1社	0.0%	0社



全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。

13. 年間のコピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量（把握可能な使用量） (1) コピー用紙

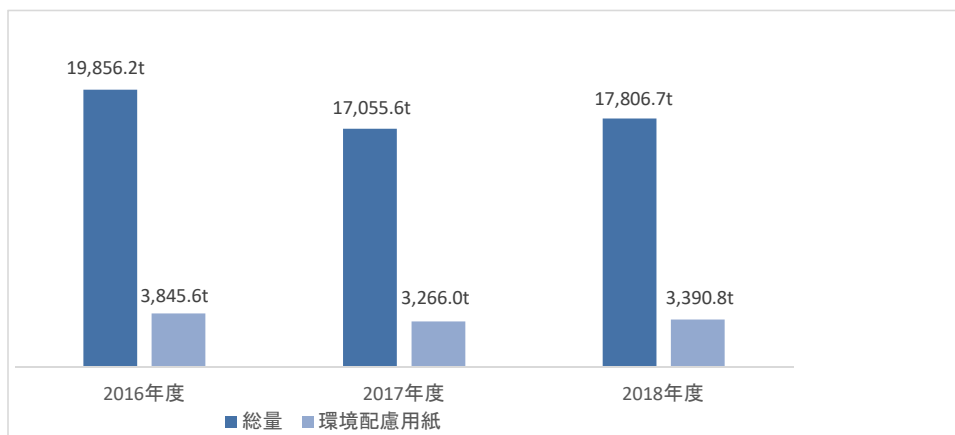
	総量	環境配慮用紙
2018年度	6,554.3t	3,995.0t
2017年度	6,748.4t	4,134.6t
2016年度	8,298.0t	4,324.8t



コピー用紙の使用量は、2017年度比で2.9%の減少となった。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は約5割である。

(2) 印刷物

	総量	環境配慮用紙
2018年度	17,806.7t	3,390.8t
2017年度	17,055.6t	3,266.0t
2016年度	19,856.2t	3,845.6t

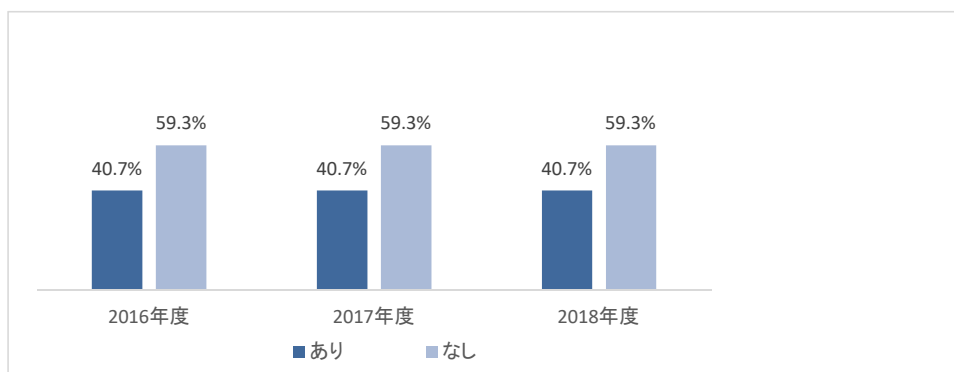


印刷物・帳票の使用量は2017年度に比べ、4.4%増加した。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は約2割である。

14. 環境問題への対応商品、サービス等

(1) 保険商品

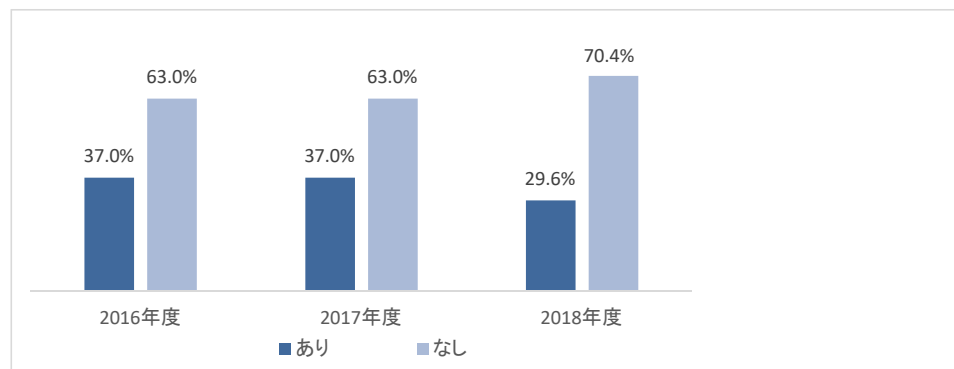
	あり		なし	
2018年度	40.7%	11社	59.3%	16社
2017年度	40.7%	11社	59.3%	16社
2016年度	40.7%	11社	59.3%	16社



4割の会社が、環境問題に配慮した商品を販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車保険料割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、天候インデックス保険、環境汚染賠償責任保険などがある。

(2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応

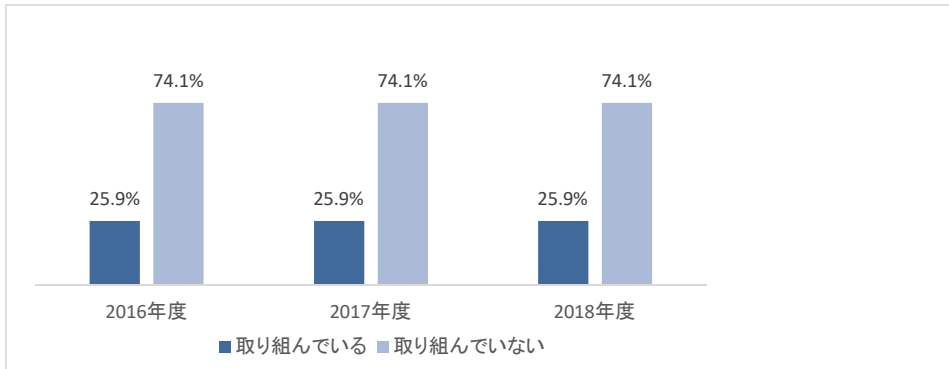
	あり		なし	
2018年度	29.6%	8社	70.4%	19社
2017年度	37.0%	10社	63.0%	17社
2016年度	37.0%	10社	63.0%	17社



約3割の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティングなどがある。また、エコ安全ドライブの推進、自動車リサイクル部品の活用推進を行っている。

(3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取組み

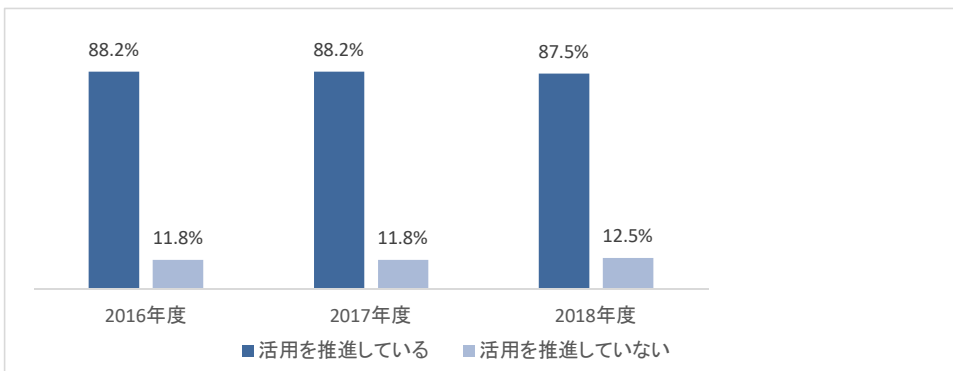
	取り組んでいる		取り組んでいない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2017年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2016年度	25.9%	7社	74.1%	20社



約2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、セミナーの開催、コンサルティングの実施などがある。

15. 自動車リサイクル部品の活用推進状況(自動車保険取扱会社)

	活用を推進している		活用を推進していない	
	割合	社数	割合	社数
2018年度	87.5%	14社	12.5%	2社
2017年度	88.2%	15社	11.8%	2社
2016年度	88.2%	15社	11.8%	2社



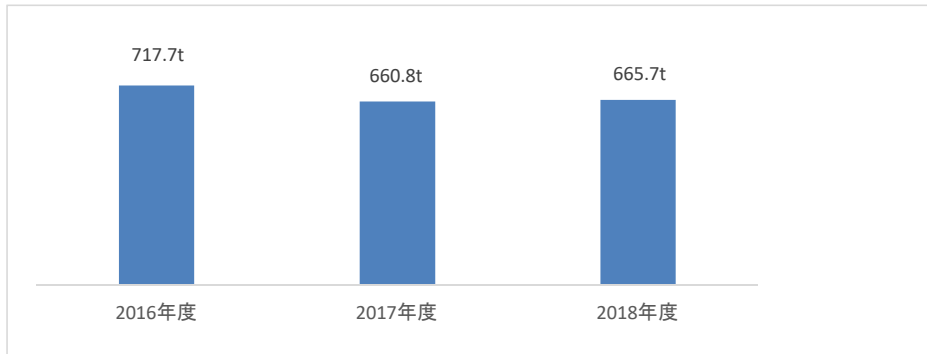
自動車保険を取り扱っている会社のうち9割近くが自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。

16. 廃棄物管理体制の確立

- ・ ゴミ分別の実施、リサイクル促進、電子マニフェストでの管理
- ・ テナントビルの方針に則って分別
- ・ ビルオーナーが対応
- ・ ビルの廃棄物処理業者の体制が整っている
- ・ ビル管理を委託している会社が廃棄物を管理・把握
- ・ マニフェストの交付状況や減量計画書の提出等、該当地の法律・条令に基づいたチェックを実施
- ・ 各地区で「産業廃棄物エキスパート」および担当者を選任
- ・ 廃棄物取扱ハンドブックや各種教育ツールを提供し、体制を確立
- ・ 自治体の分別要領に沿った、分別をおこなった上で廃棄処理する取組みを実施
- ・ 全事業所をカバーする廃棄物収集運搬・処理業者との契約締結
- ・ 廃棄物の処分を外部企業に委託
- ・ 廃棄物処理や業務委託に関するルールを策定
- ・ 分別処理推進のため廃棄場所の分離、社内分別方法の確立など対応

17. 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量

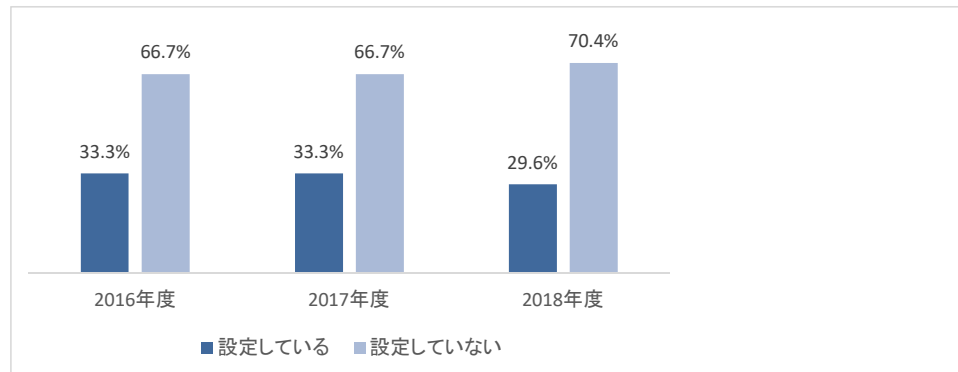
	最終処分量	回答会社数
2018年度	665.7t	21社
2017年度	660.8t	21社
2016年度	717.7t	23社



廃棄物の最終処分量は、2017年度に比べて、0.7%の増加となっている。

18. リサイクル対策の具体的な目標設定

	設定している		設定していない	
2018年度	29.6%	8社	70.4%	19社
2017年度	33.3%	9社	66.7%	18社
2016年度	33.3%	9社	66.7%	18社



3割近くの会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。目標の具体的な内容として、中古什器の活用、事務用品の再利用を推奨、グリーン購入の推進などがある。

19. 環境問題に関する社会・家庭等への啓発・教育への取り組み

- ・水辺の生物多様性保全活動、それに関する環境教育(出張授業)を実施
- ・帳票類に印刷物一部当たりのコストを明示
- ・環境活動・環境教育を行っているNPO法人と連携し、太陽光発電システムを幼稚園・保育園へ設置
- ・グリーンカーテンプロジェクトを推進
- ・小学校等における社員・代理店有志ボランティアによる環境教育活動を実施
- ・新聞社と共同で小学生を対象に絵・作文を募集し、優秀作品を表彰
- ・市民・社員を対象に環境問題についての有識者による講演
- ・小学校への環境図書および環境家計簿カレンダー寄贈
- ・環境ニュース、環境に関する情報誌を発行し、社会への啓発を実施
- ・職場・社会における環境活動等を自己チェックを実施

20. 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み

- ・全国各地のNPOへの寄付
- ・水辺の生物多様性保全の協働
- ・行政と連携したCO2削減取組み
- ・環境会議を実施
- ・スコープ3 CO2排出量を算定し、雑誌等のCSR調査に協力
- ・地域清掃・ゴミ分別の推進
- ・市民が環境問題を正しく理解・認識し、具体的な活動を実践できることを目指している
- ・大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO(Civil Society Organization、NPO/NGOを包含する概念)で約8か月のインターンシップを経験できる制度を実施
- ・地域の方々、社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施
- ・「グリーン購入」の取組みを代理店の全国組織に拡大し、組織的に展開
- ・環境NPOと「生物多様性コンサルティング」を共同開発
- ・マングローブ植林事業実施
- ・大学との連携による気候変動・自然災害リスク研究
- ・東大・気象庁・自治体の有識者を招いて「自然災害リスクセミナー」を開催
- ・新聞社と共同で小学生を対象に作品を募集し、優秀作品を表彰
- ・「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・「環境問題講演会」を実施
- ・区との地域清掃活動
- ・UNEPFI(国連環境計画 金融イニシアティブ)への参加
- ・JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)への参加
- ・GDP(カーボンディスクロージャープロジェクト)への参加
- ・グローバルコンパクトへの参加
- ・21世紀金融行動原則への参加

21. 環境問題に関して国民運動につながる取組み

- ・Fun to shareへの参画
- ・生物多様性保全の取組み(UNDB J: 国連生物多様性の10年日本委員会)
- ・ラムサール条約取組み支援
- ・森里川海プロジェクト取組み
- ・環境情報基盤整備事業への参画
- ・「エコの森友の会」を運営し、植林地で22,700本を保護・育成
- ・NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・「市民のための環境公開講座」の開催
- ・CSOラーニングの制度(学生を環境NPOへ派遣)
- ・リサイクル部品の活用推進
- ・「エコファーストの約束」を環境大臣に宣言
- ・ライトダウンキャンペーンへの参加
- ・Web約款等を通じたお客様参画方式の環境配慮型自動車保険・火災保険等の提供
- ・マングローブ植林事業
- ・小学校、特別支援学校への出前授業を全国で実施
- ・小学生を対象とする絵画・作文の表彰の実施
- ・自然災害リスクセミナーの実施
- ・地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」への賛同
- ・エコ・ファースト推進協議会に加盟し、加盟各社と共同で環境啓発活動を実施
- ・地域清掃活動への参加
- ・グリーンベルト運動(植林活動)に寄付
- ・エコドライブの推進を行い、契約者に省エネ運転促進ツール等を提供
- ・社員食堂および喫茶室で使うカップ、ストローをプラスチックから紙に切り替え実施
- ・社有車の取扱いについて、社内掲示板により周知を徹底

22. 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取組み

- ・ 湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動
- ・ Web約款の取組、全国各地の環境NPO団体への寄付活動
- ・ WWFジャパンへの支援
- ・ 「法人の森林契約」(近畿中国 森林管理局)
- ・ 「いのちを守る植樹祭」(大阪府)
- ・ 「エコの森友の会」を運営し、植林地で22,700本を保護・育成
- ・ NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・ 自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・ 社員食堂でレインフォレスト・アライアンス認証のサステナブルコーヒーを導入
- ・ コーヒー等の販売時に使用するカップをプラスチック製から紙製へ変更
- ・ プラスチックストローの提供は必要な方のみに変更
- ・ 「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・ 東南アジア、南アジア、南太平洋フィジー等でのマングローブ植林
- ・ グリーンベルト運動(植林活動)に寄付
- ・ インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組を継続的に実施
- ・ 農業技術指導等を実施、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルを目指す
- ・ 生物多様性の取組(ラムサールサポーターズ)に参画

23. 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み

- ・ 国内において、行政等と連携した社員参加型の植林活動を計画
- ・ エコ安全ドライブの社内情宣
- ・ 労働時間短縮等を通じて電気等の使用量を削減
- ・ 従業員に対し、省エネ・省資源意識を啓発する教育
- ・ 環境NPO、外部有識者等との連携を強化する予定
- ・ JBIB取組みを通じたパートナーシップを強化する予定

24. 環境問題にかかる国際貢献の実施

- ・ 海外現地法人・拠点での無事故推進運動
- ・ 「Go Greenプログラム」に参加、環境に配慮した輸送サービスを推進
- ・ CSOラーニング制度を展開し、現地の環境分野CSOに現地の学生を派遣するプロジェクトを開始。
- ・ インドネシアの9か国でマングローブを植林。
- ・ 環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を、ケニア山麓の植林活動に役立てている
- ・ インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組を継続的に実施。農業技術指導等も行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルを目指している
- ・ 環境保全活動(ラムサール条約に登録された湿地の保全活動、インドネシアでの熱帯林再生体験)の取組み

25. 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み

- ・ 森林再生活動への寄付を実施
- ・ 年1回のESGアンケートを実施、環境データについて前年度と対比し、CO2削減を促している
- ・ インドネシアの9か国でマングローブを植林
- ・ ケニア山麓での植林活動

26. 環境問題にかかる国際会議等での活動

- ・パリ行動誓約、UNEP FI（国連環境計画 金融イニシアティブ）、国連グローバル・コンパクト、TCFD提言への賛同
- ・UNEP FI TCFD保険WGへの参画
- ・気候変動イニシアティブへの賛同
- ・「Society5.0 for SDGs」の取組みについて世界に向けて発信
- ・経団連生物多様性宣言の改定や会員企業向けに実施した生物多様性に関する調査結果など、日本の産業界の取組みについて世界に向けて発信
- ・ジュネーブ協会・巨大災害と気候リスクワーキンググループ主導
- ・インドネシア植林の取組みを発表
- ・COP14に参加

27. 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み

- ・植林等、生物多様性保全の取組みを実施
- ・統合プラットフォームを発表
- ・農家・農業事業者、農業保険会社に対して統一的な基準で保険引受（アンダーライティング）を行い、一連の商品に対する専門知識と技術を提供する予定
- ・SDGs取組施策として食堂のCoC認証取得予定
- ・グリーンベルト運動への寄託を行う予定
- ・インドネシア熱帯林再生プロジェクト継続中

28. 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み

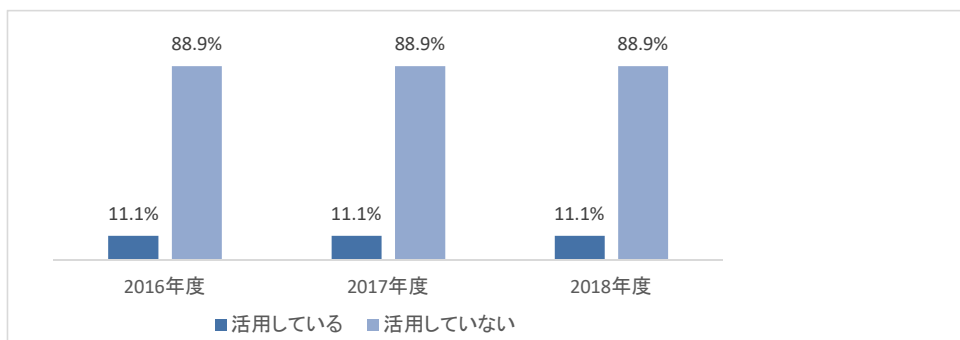
- ・テレマティクス技術（カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムによるサービス・情報提供の仕組み）を活用した安全運転支援サービスの提供
- ・事故防止による廃棄物の削減、燃費向上・CO2削減に寄与
- ・防災・減災システムの共同開発に関する業務提携を締結
- ・ウェザーニューズが提供する過去の気象データおよび気象予測データを活用し、高度かつ精緻な災害による被害についてシミュレーションを行うことで、気候変動の適応策として、地域社会の防災・減災に貢献。

29. 2020年度以降の環境分野の取組み

- ・CO2排出量削減
- ・温室効果ガス削減目標として2030年度までに2013年度比排出量26%削減をベースに中期計画を設定
- ・気候変動の適応や再生可能エネルギーの普及促進に寄与する商品・サービスの提供
- ・各種社内申請帳票や募集帳票の電子化
- ・LINEを活用した保険金請求サービスなど社内外で使用するツールについてのペーパーレス化の推進
- ・働き方改革に向けた取組みを強化（テレワーク・モバイルワークの実施（全部門））

30. 再生可能エネルギーによる電力の活用

	活用している		活用していない	
2018年度	11.1%	3社	88.9%	24社
2017年度	11.1%	3社	88.9%	24社
2016年度	11.1%	3社	88.9%	24社



3社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。

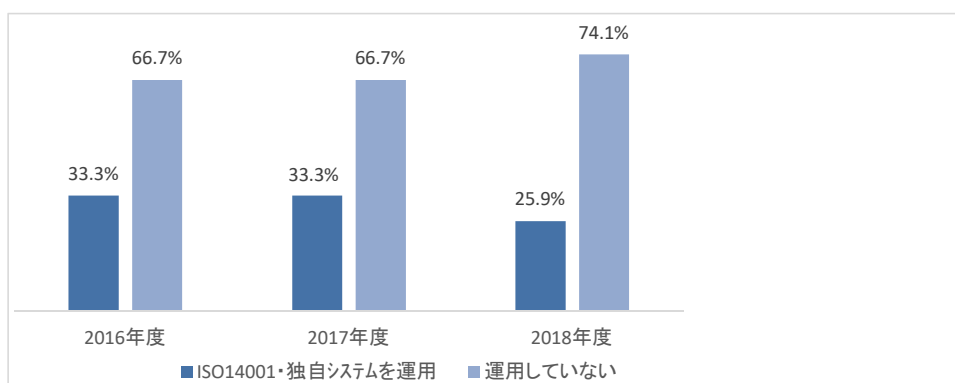
※2013年度から調査

電力の種類と事例

種類	活用社数	エネルギーの活用事例
太陽光	3社	太陽光パネルを設置し、電力を発電

31. 環境マネジメントシステムの運用

	ISO14001・独自システムを運用		運用していない	
2018年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2017年度	33.3%	9社	66.7%	18社
2016年度	33.3%	9社	66.7%	18社



3割近くの会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。

32. プラスチック関連対策にかかる取組み

- ・ 本社内にウォータースタンドを設置し、マイボトル推進の実施を予定
- ・ マイバッグ持参
- ・ 社員食堂内で不要なエコバッグを回収し、社内で再利用する取組みを実施
- ・ プラスチックストローは必要な方のみへの提供に変更
- ・ 帳票（封筒の窓）のグラシン紙への切替（帳票改訂タイミング）
- ・ Web等のペーパーレスでの手続き促進
- ・ 社内カフェのプラスチックストロー廃止（在庫終了次第）
- ・ ペットボトルキャップの回収
- ・ 使い捨てコンタクトレンズの空ケースリサイクル
- ・ 社員食堂、喫茶室でのカップ・ストローをプラスチックから紙に切り替え
- ・ 社内に設置している自販機から、ストロー付の商品を一律撤去